岩手の企業と、共にがんばる！（財）いわて産業振興センター広報誌

産業情報いわて

Vol.112
2011.JUL
平成23年7月10日
隔月刊 奇数月発行

特集

② 今こそ！岩手の底ヂカラ 支援企業紹介
株式会社千田精密工業
（大槌町・大槌工場）

お知らせ

④ 第11回いわて希望ファンド&
第8回いわて農商工連携ファンド

⑤ チャレンジ・ショップ出店者募集
メディカルショージャパン&ビジネスエキスポ2011

⑥ 平成23年度北上商談会
組込み総合技術展 関西2011

⑧ 県内企業からのメッセージ
被災ものづくり企業支援サポーター登録企業募集

自立した生き方をめざし
技術を磨き続けます！

今こそ！
岩手の底力
支援企業紹介

岩手県上閉伊郡大槌町

株式会社千田精密工業
大槌工場

Power of business human in Iwate

「自分の力で生きる」技術を磨き人間力を育む企業理念が、被災地での生き方をも導く

震災による津波で甚大な被害を受けた大槌町で、被災3日目から避難所として被災者を受け入れてきた企業があります。株式会社千田精密工業の大槌工場で、地域に生きる企業として震災をどう受け止め、復興に向けていま何を思うのか取材しました。

※取材内容は6月7日現在のものです。

復興にむけた「あるべき支援」は自立できる環境を整えること

「現場（被災地）は被災直後と何も変わっていません」。東日本大震災からおよそ3か月、千田伏二夫社長は取材の第一声にこう告げた。大津波が襲った大槌町では、山あいに仮設住宅が建設されはじめ、2回目の入居抽選会が行なわれたところだという。しかし町の復興という視点から見ると、役場などの行政施設が被災したのをはじめ、買い物をする店舗などもプレハブでの仮営業が続く。「国や県は被災地の現状を肌で感じ、被災者の身になり、速やかに適切な支援やアドバイスを」と千田社長は訴える。

千田精密工業の大槌工場では社員1名が亡くなった。家を流された社員も数十名いる。その中でも工場建屋そのものは津波の被害を受けなかった同社。社員のことは会社で何とかしなければという思いが湧き起こるのは「当然のこと」（千田社長）だったという。被災3日目には敷地内にプレハブを設営し、家を失った社員の避難所とした。その後、停電による暗闇の中で自家発電の明かりを見た人が避難のために集まり、ここで避難生活をしていた人は最大時で80名あまりに上った。「避難や支援とは、自分たちの力で生きていく環境を作ってあげること」という考えのもと、調理や掃除などの当番を避難した人にも割り当てた。

震災を通して工場の社員の生き方や、ものの見方が変わったと千田社長。「自分の力で生きる」「生きていかなければならない」という意識が強まり、精神的に成長したと語る。

自分の技術で生きていく！「人間力」を育む社風

千田精密工業はもとより、社員の独立起業を促す社風で知られている。「何のために仕事をするのか」という問いに、千田社長はきっぱりと「楽しい人生を送るため」と答える。自分で働いて収入を得ること、自分の力で生きることの喜びについて、これまでも社員に説いてきた。地元で生きていくために自分の技術を磨き「人間力」を身につける…「会社がつぶれても、人間はつぶれるな」。これまで語り続けてきた言葉だが、震災を体験したことで、社訓から人生の教訓としての響きを増した。

会社は社員一人ひとりが自分の力を磨く場所、

今月の表紙
株式会社千田精密工業、大槌工場の社員のみなさん。大槌工場には約50名の技術者や事務スタッフが勤務。
6月の取材当時もなお、自宅が被災した社員が工場にて避難生活を送っているという。

株式会社千田精密工業

【代表取締役】千田伏二夫
【本社･前沢工場】岩手県奥州市前沢区
五合田19-1 本杉工業団地内
【本社電話】0197-56-2464
【大槌工場】岩手県上閉伊郡大槌町
大槌第12地割3-1 字柾内
【大槌工場電話】0193-42-2880

代表取締役社長　千田 伏二夫

1946年岩手県生まれ。県内大手電子部品メーカー勤務の後1979年に独立、千田精密機械工業として創業開始。工場は前沢工場、大槌工場、子会社として（株）千田精密東和がある。2006年には中小企業庁の「明日の日本を支える元気なモノ作り中小企業300社」に選定。

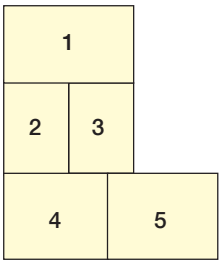
仕事は人生を切り開くための手段だと千田社長。「会社では技術者が集まって、一人ではできない仕事を共同受注する。当社は技術者グループ、言うなれば千田精密連合体ですね」と笑う。和気あいあいとした雰囲気の社風だが、仕事となると技術者たちの表情は変わる。「社長にはよく怒られますね」と語る石井信一工場長。事務職のほか、社員はほとんどが職人かたぎの技術者だ。「みんな頑固だから、自分のやり方を貫くけれど。それで失敗したときには檄（げき）が飛びますよ」と笑う千田社長は、さながら弟子の成長を喜ぶ親方のようで、昔ながらの「ものづくり」の現場を思わせる。

先を見すえた高度技術で地域の活力たる企業になる

同社では高精度の技術を要する小ロットの特注品を主に請け負っている。大槌工場には大型･高難易度の加工品の依頼が多く舞い込む。「頼まれごとは、試されごとと解釈する」とし、先々に必要とされる技術を導入することにも余念がない。創業時、機器の導入にはいわて産業振興センターの設備貸与制度を利用したほか、2005年にはイギリスの企業とライセンス契約を結び、FSW（摩擦攪拌接合）という高度接合技術も獲得。奥州市の国立天文台水沢VERA観測所に納品した、パラボラアンテナ部品などにその技術が生かされている。

震災直後は取引先から工場の再開を心配する声が多く寄せられたという大槌工場。現在は通常通り稼働しており、仕事の依頼も取り戻している。「震災後に仕事をほかに回さずにいてくれた、非常にありがたい」と千田社長。「大槌、という場所で生かされた工場として、地域の収入源として認められる企業になっていきたい」と力強く語った。

＜P.3写真＞



1.　震災3日目から大槌工場の敷地に設営したプレハブの避難所。仮設トイレのほか、自家発電による明かり、地下水をくみ上げるポンプなど、避難時に重要となる設備が整っていた
2.　Tig溶接の様子。機械では加工できない細かく入り組んだ部分や、仕上げの作業では、手作業による緻密な研磨や溶接が行なわれている
3.　FSW（摩擦攪拌接合）専用マシンの内部。イギリス企業からライセンスを取得した技術で、従来の接合技術に比べ品質の安定やコスト低下が図られる。航空機や船舶、自動車、医療機器などあらゆる分野の製品分野で威力を発揮する
4.　5面加工型マシニングセンタなどをはじめ、5×7.5メートル程度までの大物加工が可能な設備が揃う大槌工場
5.　実際の製品見本の断面。2センチほどの厚みの中に水路が施された複雑な形状の上、気密性が求められる高難度の加工技術が詰まっている

第11回 **いわて希望ファンド**

第8回 **いわて農商工連携ファンド**

公募中です ▶ 8/1(月)まで

いわて希望ファンド 地域活性化支援事業

県内中小企業等の革新的・個性的な取り組みにより地域経済の活性化を図るため、創業、経営革新、中心市街地活性化に向けた取組みなどについて助成金交付による総合的な支援を行います。

事業メニュー　起業・新事業活動支援事業

創業・起業や経営の革新に資する中小企業等の以下の取り組みを支援

市場調査・動向調査、新商品・新技術・新役務の開発又は事業化、販路開拓、人材養成等

対象者	・創業する者 ・中小企業者（法人または個人事業者） ・特定非営利活動法人、農事組合法人等（地域資源活用枠のみ）		
（1）地域資源活用枠		（2）起業・経営革新枠	
「地域資源」（農林水産物、鉱工業品またはその生産技術、文化財等の観光資源など）を活用する事業		創業者（創業・起業から３年以内）が取り組む事業または経営革新計画の承認を受けた事業	
助成率	1/2以内 ※沿岸及び県北広域振興局管内の者が同地域で取組む事業は2/3以内	助成率	1/2以内
助成限度額	200万円	助成限度額	500万円
助成期間	1年間 ※継続3年以内〔毎年審査〕	助成期間	1年間 ※継続3年以内〔毎年審査〕

事業メニュー　中心市街地活性化支援事業

中心市街地や商店街の活性化に向けての革新的な以下の取り組みを支援

市場調査・動向調査、新商品・新役務の開発または企業化、販売促進・販売力強化、業種構成再編・遊休資産活用等

対象者	・中心市街地の活性化に関する法律第15条第１項各号に掲げる者 ・小売・サービス業を営む県内に住所のある中小企業者（法人または個人事業者） ・商工会、商工会議所、商店街振興組合、事業協同組合 ・知事が適当と認める特定非営利活動法人
助成率	9/10以内 ※店舗賃借料については、「店舗賃借料／月×月数（助成対象期間×1/3）の算式によって算出された額の9/10以内」
助成限度額	200万円
助成期間	1年間　※継続3年以内〔毎年審査〕

第10回 いわて希望ファンド 地域活性化支援事業 採択事業決定

第10回いわて希望ファンド地域活性化事業について、その内訳は、起業・新事業活動支援事業の地域資源活用枠が2件、起業枠1件、経営革新枠2件、中支援機関区分3件になりました。

5月13日に開催された外部委員による審査委員会において、下記8件の事業が採択されました。

区分	企業・組合名	所在地	事業内容
地域資源	浄法寺漆産業	二戸市	「浄法寺漆」の付加価値化（精製加工、販路拡大）及び浄法寺漆器の市場開拓（継続事業3年目）
	漆 猪狩	二戸市	漆掻きとそれにより採取された漆の活用を通じて成り立つ事業の確立
起業	㈱ピーアンドエーテクノロジーズ	盛岡市	USB接続型汎用車内LAN通信モニタの開発と拡販活動（継続事業2年目）
経営革新	㈱中原商店	盛岡市	岩手県産米を利用した「生マッコリ」の販売及び販路拡大
	㈱リエゾンパブリッシング	盛岡市	出版希望者のコミュニティポータルとSNS（ソーシャルネットワーキングサイト）を活用した「創作」と「社会貢献」をつなげるソーシャルパブリケーション事業（継続事業3年目）
支援機関	盛岡商工会議所	盛岡市	創業を促進するための「創業塾」と、経営改善への取組みによる経営基盤の強化のための「経営革新塾」を開催し、地域経済の活性化と雇用の創出を図る。
	岩手県商工会連合会	盛岡市	創業を促進するための「創業塾」と、経営改善への取組みによる経営基盤の強化のための「経営革新塾」を開催し、地域経済の活性化と雇用の創出を図る。
	㈶いわて産業振興センター	盛岡市	「新事業成果発表会」開催事業～いわて希望ファンド採択企業による新事業成果の発表会～中小企業等試験販売支援事業

いわて農商工連携ファンド 地域活性化支援事業

本県の地域経済の重要な担い手である農林水産業者と中小企業者との連携（農商工連携）を強化し、相乗効果を発揮していくことで地域経済の活性化を図るため、中小企業者と農林漁業者の連携体が行う創業や新たな事業展開等への支援を行います。

起業・新事業活動支援事業

創業者または経営の革新を行う中小企業者と農林漁業者の連携体を支援します。

市場調査・動向調査、新商品・新技術・新役務の開発または事業化、販路開拓、人材養成等

対象者	・県内の中小企業者と農林漁業者の連携体 ⇒農林漁業者とは、農業、林業、漁業を行うもの及びこれらの組織する団体（農協、森林組合、漁協、連合会も可） ・中小企業者以外で、県内の特定非営利活動法人等と農林漁業者の連携体 注）申請は、中小企業者と農林漁業者の連名で行い、どちらか一方を代表者と定め、センターとの連絡・助成金の受領等を行う
助成率	1/2以内
	※沿岸及び県北広域振興局管内は2/3以内
助成限度額	500万円
助成期間	1年間　※継続3年以内〔毎年審査〕

農商工連携の事例

～エゴマ調味料の事例～

中小企業者（調味料メーカー）

大豆・小麦アレルギーが発生しない新たなエゴマ利用調味料の試作や岩手県産の食材と組み合わせたレシピ開発等を進め、販路開拓を図る。

農林漁業者（農業者）

エゴマは、アレルギー治療や動脈硬化など健康食品として注目を集めている。農薬や化学肥料を使わない生産を進め、研修会や産地の情報発信を行う。

連携

それぞれが工夫を凝らした取組み！

新商品開発！

農商工連携の基本的要件

1 有機的連携　中小企業者と農林漁業者が有機的に連携し、それぞれの経営資源を有効に活用すること

－「有機的連携」とは、通常の事業範囲を超えて両者が連携することを指します。

－「経営資源を有効に活用」とは、両者の有する設備、技術、個人の有する知識及び技能その他ビジネスノウハウ、知的財産等が、本事業を実施するために具体的かつ有効に用いられていることを指します。

2 新商品の開発等　事業により、新商品若しくは新役務の開発、生産又は需要の開拓が実現すること

－「新商品若しくは新役務（サービス）」とは、事業実施主体にとって、これまでに開発、生産したことのない新たな商品又は役務であることが必要です。

いわて農商工連携ファンド 第7回 地域活性化支援事業 採択事業決定

第7回いわて農商工連携ファンド地域活性化事業について、5月13日開催された外部委員による審査委員会において、下記2件の事業が採択されました。

区分	企業・組合名	所在地	事業内容
起業・新事業	㈲萬博堂 （連携:上山勘一）	一戸町 （一戸町）	カシスの産地化に向けた奥中山産カシスを活用した地域内農商工福連携商品（業務用ピューレ、カシスソース、カシスドレッシング等）の開発
支援機関	㈶いわて産業振興センター	盛岡市	岩手県内における中小企業者及び農林漁業者向けに実践的・実務的事業化支援セミナーを開催。又販路拡大の一助としてスーパーマーケットトレードショーへの県統一出展を目指し出展ブースの確保を図る。

手続きの流れ

1. 公募
2. 応募（助成金交付要望書提出）
3. 事業計画ヒアリング
4. 審査委員会（対象事業の決定）
5. 採択通知
6. 助成金交付申請書提出
7. 助成金交付決定
8. 交付決定通知
9. 事業実施（着手）
10. フォローアップ
11. 事業実施の確認（1年後）
12. 助成金の支払い ※原則事業完了後の精算払い
13. 実施事業の評価

お問い合わせ先

㈶いわて産業振興センター
新事業・研究開発グループ

● いわて希望ファンド担当／岸 敦
● いわて農商工連携ファンド担当／畑中 宗紀

TEL.019-631-3824
FAX.019-631-3830
E-mail:joho@joho-iwate.or.jp

貴社の新商品を盛岡地区で試験販売し、手応えを確かめてみませんか?

チャレンジ・ショップ 出店者募集のお知らせ

【主催】(財)いわて産業振興センター

○期間 平成23年7月～平成24年2月末

○場所 イオン盛岡南ショッピングセンター「いわて活菜横丁・結いの市」内 チャレンジ・スペース

○事業対象者

- 中小企業支援法第2条に規定する中小企業者
- 岩手県内において創業しようとする個人及びグループ
- 農林水産物及びその加工品の生産者等
- その他、(財)いわて産業振興センターが適当と認める者

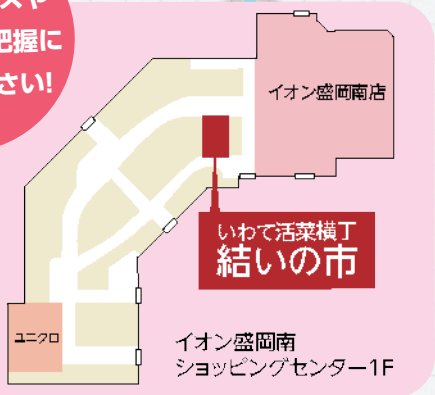
○使用可能面積及び1 事業者当りの出店限度日数

- 5m×3.2 m、最長7日間までで調整します。

○詳しくはホームページをご覧下さい。

http://www.joho-iwate.or.jp/challengeshop/

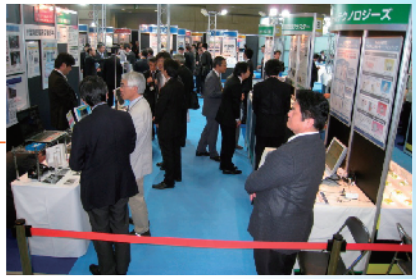
消費者ニーズや商品評価の把握にご活用ください!



●空き日程の確認
社団法人遠野ふるさと公社(チャレンジ・スペース管理者)
電話: 019-631-3137 (担当:高橋)

●チャレンジ・ショップ申込
(財)いわて産業振興センター 新事業・研究開発グループ
電話: 019-631-3824 (担当:東(あずま))

「メディカルショージャパン&ビジネスエキスポ2011」に出展



6／2(木)～6／4(土)の3日間、パシフィコ横浜(横浜市西区みなとみらい)において(社)日本医療機器学会主催の第86回日本医療機器学会大会併設機器展示会「メディカルショージャパン&ビジネスエキスポ2011」が開催され、TOHOKUものづくりコリドー(医療・福祉機器分野)と連携し((株)インテリジェント・コスモス研究機構(略称:ICR)主催)、東北5県(青森、秋田、宮城、山形、岩手)と新潟の「ものづくり企業」49社の大型パビリオン「医療用機能・要素部品パビリオン」を構築し、出展しました。

本パビリオンは、医師や医療機器メーカー等のお客様を対象に、出展企業の有する優れた技術を見ていただき、「技術の輝く医療機器」に結びつく着想を抱いていただくことを目的としました。そして、その着想の具現に向けて医療機器メーカーが行う改善や改良、開発のプロセスの中に、ものづくり企業が寄与・参画できるチャンスを見いだし、貢献をしていくことで、医療機器に係るビジネスを獲得し、成長と発展を目指すものです。医療機器に係る主要団体の一つである(社)日本医療機器工業会による指導と共催のもと、展示会主催者である(社)日本医療機器学会の賛同と厚意を得て、初めて可能となった取り組みであり、全国でも類を見ない新しい挑戦でした。

来場者数は3日間で延べ6,819名で、各展示ブースでは活発な情報交換が行われており、有意義な展示会でした。出展された県内企業様の中では、「お見積りの依頼がある」、「打合せのため後日訪問の約束を取り交わす」等の成果がありました。現在、1社が商談に入っております。

いわて医療機器事業化研究会会員企業の出展状況は、次の6社が出展しました。

(株)アイカムス・ラボ、(株)岩手東京ワイヤー製作所、(株)小林精機、品川光学(株)、(株)新興製作所、リコー光学(株)

※出展企業(49社)詳細情報 専用WEBサイト開設 http://www.icr-eq.co.jp/medical/

技術分野・事業形態別出展数: 機械加工15社、受託開発12社、受託製造4社、システム・測定4社、表面処理6社、光学関係5社、その他3社

地域別出展数: 青森9、岩手6、宮城5、秋田10、山形10、新潟9

平成23年度 北上商談会 開催について

当センターでは、取引拡大をめざす県内外の受・発注企業の皆様が、
一堂に会して商談及び相互交流を行う場を毎年提供しております。
本年度は下記のとおり開催する予定となっております。
詳細につきましては、別途郵送でご案内をさせていただきます。

開催日時 平成23年10月20日(木)

会　　場 ホテルシティプラザ北上(北上市川岸1-14-1)

時　　間

・商談会(12:40～17:30)	・懇親会(17:40～19:30)

参加料金(予定)

・いわて産業振興センター賛助会員 ＝1名につき4,000円 ・いわて産業振興センター非賛助会員 ＝1名につき6,000円 ・発注企業＝無料招待	・受注企業＝1名につき5,000円 ・発注企業＝無料招待

参加対象 岩手県内外の受発注登録企業及び県外発注企業
(鋳造、鉄骨・製缶、機械加工、板金、プレス、樹脂、
表面処理電子機器、金属材料商社等)

定　　員 発注企業　50社
受注企業　150社

申込方法 別途郵送にてご案内申し上げます。

※上記当センター主催の商談会の他、被災地企業コラボレーション商談会が東京都と東京都中小企業振興公社主催で開催されます。(9月8日/仙台市開催、12月15日/盛岡市開催)
本商談会は東日本大震災で被害が甚大であった宮城県・岩手県・福島県内の中小企業を参加対象として、開催していただく商談会です。
詳細につきましては、以下のURLからご確認ください。

http://www.tokyo-kosha.or.jp/topics/1108/0001.html

(財)いわて産業振興センター 産業支援グループ
○お問い合わせ先:　電話:019-631-3822／FAX:019-631-3830
E-mail:sitauke@joho-iwate.or.jp

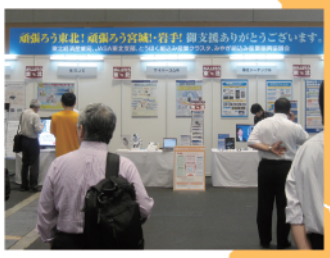
Embedded Technology West 2011

組込み総合技術展 関西2011に出展

組込み技術の専門展示会である「組込み総合技術展 関西2011(ET・West2011)」が平成23年6月16日(木)・17日(金)の2日間、インテックス大阪(大阪市)にて開催され来場者は2日間で4,963人を数えました。今回は「頑張ろう東北!頑張ろう宮城!岩手!」と銘打ち、岩手県から「(有)エボテック」(盛岡市)が、仙台市の企業4社とともに出展しました。

この催しは、「(社)組込システム技術協会」が主催したもので、日本が世界をリードする「機械装置等へのプログラム組込み技術」について、最新技術を紹介する展示会です。今回の大阪のほか、11月には横浜でも開催される予定です。

組込み技術は本県の重要な産業の一つであり、いわて産業振興センターでは今後も県とともに支援してまいります。



出展内容 (有)エボテック
「ホームネットワーク」をテーマに、情報端末を用いた「エネルギー見える化」のソリューションを提案・展示しました。

県内企業からのメッセージ

【Corporate Message】

山田町 和田工業(株) 電話 0193-86-3211

幸いにも、3月22日より操業再開し、現在はほぼフル操業に近いぐらいまで回復しました。被災企業から、人員も数名採用し、微力ながら地域の復興に貢献できればと思っております。

大船渡市 (有)村上塗装 電話 0192-26-2297

事務所・工場津波で全壊。
復旧未定ですが、自宅を仮事務所として4月18日より開店中です。

大槌町 (有)碇川製函 電話 0193-44-2536

ただいま営業しております。
建築材・土木一般材・木箱・化粧木箱（魚箱・いくら等）
営業時間８時～17時（日曜休業、土曜祝日休業の時あり）

一関市 (株)スキルギャランティ 電話 0191-25-3251(高橋)

元気で頑張っています!!
被災者就労受け入れしています。
希望の方は連絡下さい。

<メッセージは引き続き募集しています>

※先般発生いたしました東日本大震災にあたり、広くお知らせしたいことがありましたら、お寄せください(「○月○日より営業中です」など)。本誌は県内外の製造業等中小企業の皆さまや、行政機関、金融機関、全国の産業振興センター等に配布しているほか、インターネットでもご覧いただいております。広報にご活用ください。
※様式は6月号に掲載しているほか、当センターWEBサイトからもご覧いただけます。ファクシミリ、あるいは電子メールにてご送付ください。震災に関係ないメッセージなど、場合によっては掲載できないことがありますのでご了承ください。

URL http://www.joho-iwate.or.jp/s11/sjm.html

宛先 産業支援グループ(担当:高橋) FAX 019-631-3830

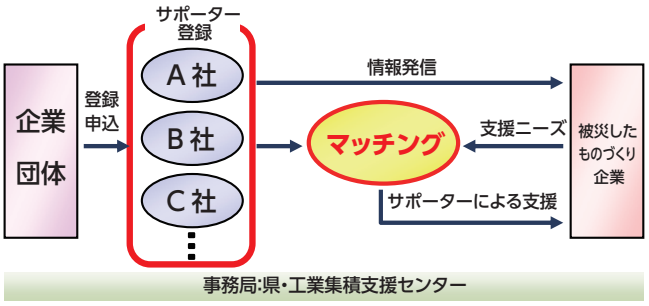
被災ものづくり企業支援サポーター登録企業を募集しています

岩手県科学・ものづくり振興課、県工業技術集積支援センターでは、被災企業への支援の意向を持つ企業や団体を「被災ものづくり企業支援サポーター」として登録し、県内の被災企業や行政等のニーズと、サポーターによる善意の支援策をマッチングする制度を設置しました。

「具体的支援策がある」「特に支援策は思い浮かばないが、相談があれば協力できる」企業・団体ならば、県内外問わず登録いただけます。

岩手県内外の企業の皆さまの登録を、お待ちしています。

サポーター制度の仕組み



★詳細は当センターホームページでご覧ください。
概要ならびに登録企業をご覧いただけます。
http://www.joho-iwate.or.jp/s11/spt/

●お問い合わせ先(事務局)
岩手県工業技術集積支援センター
TEL:0197-71-2760 FAX:0197-67-5664
E-mail:CD0011@pref.iwate.jp

隔月発行のお知らせ

3月に発生した「東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）」は、これまで経験したことのない、非常に大きな災害となりました。被害に遭われた皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。

当センターでは震災への対応のため、本誌「産業情報いわて」を、今年度中、2ヶ月に1回の発行とさせていただくこととしました。8月は発行せず、次号は9月発行とします。

来年3月まで偶数月の号を翌月号との合併号とし、偶数月は当誌を発行しません。情報を提供できないことは大変心苦しく存じますが、ご理解いただきますようお願い申し上げます。

最新情報は当センターのホームページ（http://www.joho-iwate.or.jp）で随時掲載してまいります。

なお、「あっせん情報」（一部送付先に同封）も、当センターのホームページに掲載しておりますので、本誌を休止する月はそちらをご参照ください。インターネットがご覧いただけない方には、ファクシミリもしくは郵送等でお送りしますので、ご一報くださるようお願いします。

お問い合わせ 産業支援グループ TEL.019-631-3822～3 FAX.019-631-3830

(財)いわて産業振興センター広報誌
産業情報いわて
平成23年7月10日（毎月10日発行）

発　行／(財)いわて産業振興センター
〒020-0852 盛岡市飯岡新田3-35-2（岩手県先端科学技術研究センター２階）
TEL.019-631-3826 FAX.019-631-3830
E-mail：joho@joho-iwate.or.jp URL：http://www.joho-iwate.or.jp
編集印刷／株式会社吉田印刷